

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,473	27,134
受取手形及び売掛金	※2 7,019	※2 7,643
電子記録債権	※2 1,097	※2 1,575
商品及び製品	1,206	546
仕掛品	2,804	4,944
原材料及び貯蔵品	83	1,955
その他	※2 5,553	※2 3,295
貸倒引当金	△61	△57
流動資産合計	42,175	47,039
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,873	1,773
その他	3,406	3,332
有形固定資産合計	5,279	5,106
無形固定資産		
のれん	662	2,855
その他	723	428
無形固定資産合計	1,385	3,284
投資その他の資産		
投資有価証券	6,773	5,764
長期貸付金	11,781	1,744
その他	5,497	5,269
貸倒引当金	△556	△1,831
投資その他の資産合計	23,495	10,946
固定資産合計	30,160	19,337
資産合計	72,336	66,376
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,358	6,870
短期借入金	4,151	5,456
1年内返済予定の長期借入金	2,580	2,580
未払法人税等	171	57
賞与引当金	288	129
役員賞与引当金	9	6
返品調整引当金	6	—
その他	3,914	3,913
流動負債合計	22,480	19,014
固定負債		
長期借入金	9,427	7,492
退職給付に係る負債	660	646
資産除去債務	879	951
その他	3,378	3,018
固定負債合計	14,346	12,109
負債合計	36,827	31,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,579	7,579
利益剰余金	20,684	20,504
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	34,391	34,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	669	560
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	△53	△20
その他の包括利益累計額合計	617	539
非支配株主持分	500	502
純資産合計	35,509	35,253
負債純資産合計	72,336	66,376

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	45,266	37,615
売上原価	34,546	27,439
売上総利益	10,719	10,175
販売費及び一般管理費	14,332	11,437
営業損失(△)	△3,612	△1,261
営業外収益		
受取利息	86	91
受取配当金	155	152
仕入割引	122	52
出資分配金	165	92
その他	80	93
営業外収益合計	611	482
営業外費用		
支払利息	61	58
持分法による投資損失	527	440
出資金償却	190	10
その他	77	25
営業外費用合計	857	535
経常損失(△)	△3,858	△1,314
特別利益		
固定資産売却益	555	19
投資有価証券売却益	—	361
関係会社株式売却益	—	1,400
段階取得に係る差益	—	748
その他	2	9
特別利益合計	557	2,538
特別損失		
固定資産除却損	70	41
減損損失	50	325
事業再編損	—	394
訴訟関連損失	364	111
その他	44	188
特別損失合計	529	1,062
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,830	161
法人税等	274	178
四半期純損失(△)	△4,105	△16
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	27	△2
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,133	△14

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純損失(△)	△4,105	△16
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256	△106
為替換算調整勘定	0	△0
退職給付に係る調整額	33	32
その他の包括利益合計	290	△73
四半期包括利益	△3,814	△90
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,843	△91
非支配株主に係る四半期包括利益	28	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,830	161
減価償却費	1,025	841
減損損失	50	325
のれん償却額	242	295
貸倒引当金の増減額(△は減少)	58	73
賞与引当金の増減額(△は減少)	△172	△183
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	82	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	59	9
受取利息及び受取配当金	△242	△244
持分法による投資損益(△は益)	527	440
支払利息	61	58
売上債権の増減額(△は増加)	8,443	1,346
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,414	383
商品化権前渡金の増減額(△は増加)	334	△253
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,935	△4,416
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,348
出資金償却	552	694
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△748
その他	1,029	1,642
小計	△2,125	△924
利息及び配当金の受取額	258	252
利息の支払額	△61	△58
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△605	349
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,534	△380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△661	△671
有形固定資産の売却による収入	5,254	121
無形固定資産の取得による支出	△245	△92
投資有価証券の売却による収入	13	528
関係会社株式の取得による支出	△193	—
関係会社株式の売却による収入	2,201	1,800
貸付けによる支出	△4,400	△140
貸付金の回収による収入	1,840	61
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 2,818
その他	△459	△570
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,349	3,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,625	1,305
長期借入金の返済による支出	△1,950	△1,935
配当金の支払額	△1,654	△168
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△955	—
その他	△70	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,004	△814
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△189	2,661
現金及び現金同等物の期首残高	23,090	24,373
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 22,901	※1 27,034

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社七匠は、連結子会社である株式会社クロスアルファが株式を取得したため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めています。

(2) 変更後の連結子会社の数

14社

(3) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社ミズホ及び日本アミューズメント放送株式会社は、全ての株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しています。

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社七匠は、連結子会社である株式会社クロスアルファが株式を取得したため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めています。また、株式会社ヒーローズは、株式を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しています。

(4) 変更後の持分法適用関連会社の数

4社

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
株式会社ABC	一百万円	38百万円
株式会社ガイア	73百万円	37百万円
株式会社コロナワールド	3百万円	32百万円
株式会社ザシティ	15百万円	27百万円
株式会社スワロウ	一百万円	25百万円
京楽観光株式会社	一百万円	17百万円
巴企画株式会社	0百万円	17百万円
株式会社タツミコーポレーション	一百万円	15百万円
朝日商事株式会社	19百万円	15百万円
ベニス産業株式会社	一百万円	15百万円
その他	285百万円	363百万円
計	398百万円	607百万円

※2. 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	307百万円	154百万円
電子記録債権	197百万円	37百万円
営業外受取手形	2百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	23,001百万円	27,134百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△100百万円	△100百万円
現金及び現金同等物	22,901百万円	27,034百万円

※2 当第3四半期連結累計期間に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の追加取得により新たに株式会社七匠を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内容並びに株式
の取得価額と株式取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	10,124百万円
固定資産	512百万円
のれん	2,488百万円
流動負債	△12,396百万円
固定負債	△8百万円
小計	720百万円
支配獲得時までの持分法評価額	328百万円
段階取得による差益	△748百万円
追加取得した株式の取得価額	300百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△3,118百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,818百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	829	25	2017年3月31日	2017年6月22日	利益剰余金
2017年11月9日 取締役会	普通株式	829	25	2017年9月30日	2017年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	165	5	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社七匠

事業の内容 遊技機の企画・開発・製造・販売

②企業結合を行った理由

今般、当社が推進する経営効率化諸施策の一環として、遊技機開発分野における機能の集約が当社グループのコスト削減に資すると判断し、当社の連結子会社である株式会社クロスアルファが株式会社七匠の株式を取得することによる企業結合を行いました。

③企業結合日

2018年10月9日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥取得した議決権比率

取得日直前に所有していた議決権比率 38.89%

取得日に取得した議決権比率 27.78%

取得後の議決権比率 66.67%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社である株式会社クロスアルファが現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年10月1日をみなし取得日としているため、2018年10月1日から2018年12月31日までの業績が含まれています。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価

企業結合直前に保有していた株式会社七匠の株式の企業結合日における時価 420百万円

追加取得に伴い支出した現金 300百万円

取得原価 720百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 748百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

2,488百万円

②発生原因

取得原価が取得時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しています。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△124円55銭	△0円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(百万円)	△4,133	△14
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(百万円)	△4,133	△14
普通株式の期中平均株式数(株)	33,183,700	33,183,700

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。